

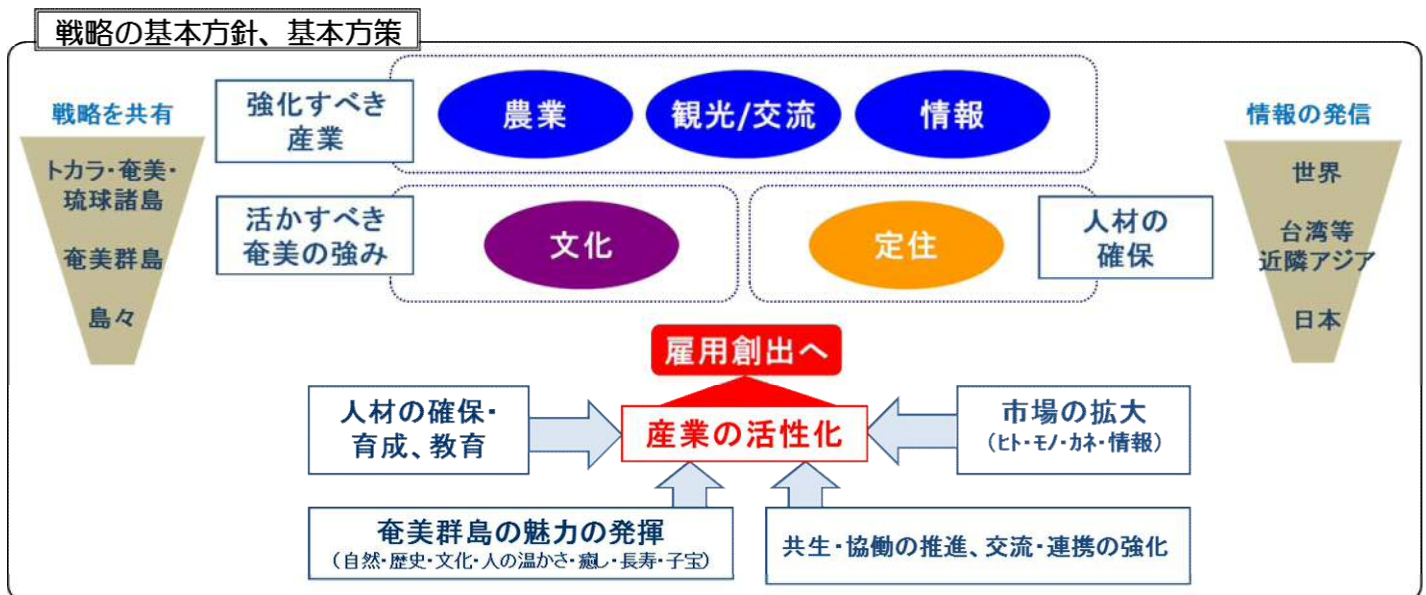
5. 戦略の基本方策

戦略の基本方策（「4. 戦略の基本方針」に基づく方策）

1. 産業の活性化に向けた4つの柱

奄美群島の産業活性化を推進するため、以下の4つの方策を柱とし、奄美群島全体での取り組みや各島の特性を発揮する取り組みの基本方策を定める。

- ① 人材の確保・育成、教育
- ② 奄美群島の魅力の発揮
- ③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化
- ④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）



奄美群島においては、雇用創出のための重点産業として「農業」「観光/交流」「情報」の振興を図りながら、他地域との差別化を図るための活かすべき奄美群島の強みとしての「文化」と、奄美群島の新たな産業振興や地域づくりをけん引するための人材確保に向けた「定住」の2分野についても積極的に活用・推進することにより、産業の活性化を図っていくことを基本的な方針として定めるところである。

奄美群島において、産業活性化を推進するためには、上記の4つの柱（①人材の確保・育成、教育）、（②奄美群島の魅力の発揮）、（③共生・協働の推進、交流・連携の強化）、（④市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報））を有機的に連携させて推進する必要があるが、各島においては現在の状況や特に重点的に推進すべき施策等の違いの観点から、それぞれに戦略を定め、各島の個性ある産業振興を推進し、奄美群島の多様性を発揮していく必要がある。そのため、本ビジョンにおいては、奄美群島が一体となった戦略の基本方策に加えて各島の戦略も定めることとしている。このことから、本ビジョンにおいては戦略を共有する圏域として島々を基礎単位とし、奄美群島の一体的な取り組み、さらには世界自然遺産等関連が強まってくるトカラ・奄美・琉球諸島への広がり視野に入れて、水平的な産業振興の展開を図るものである。

また、将来像にも示されているとおり、奄美群島の魅力や奥深さ、文化の多様性等、独自の素晴

らしさや発展可能性を情報発信するためには、国内のみならず、発展するアジアとの近接性をポテンシャルとして経済発展に取り組む沖縄や、上海、ソウル、台北、香港への直行便を有する鹿児島本土との連携により、台湾及び近接するアジアへのプロモーション、さらには世界に誇るべき自然的・文化的価値等を活用して世界に向けた情報発信を段階的かつ力強く推進していく必要がある。

これら、産業の活性化に向けた4つの柱、及び戦略の共有圏域・情報発信展開圏域を念頭に、奄美群島が一体となった戦略の基本方策及び各島戦略の基本方策を「3.」以降に示す。

2. ビジョンの達成度を評価する指標

戦略の推進にあたってはその達成度を評価するための数値目標が重要であることから、ビジョンの達成度を評価するための指標を、奄美群島としての『全体指標』と、各島における『独自指標』として設定する。『独自指標』は、各島の基本方策を進めるにあたっての達成度を測る指標であり、『全体指標』は、各島の『独自指標』を大きく包含した、ビジョン全体の達成度を測る指標とする。

各指標における具体的な目標数値や、定性的な指標の定義などについては、ビジョンに基づいて策定する基本計画において設定する。

- ①奄美群島の市場競争力を支えるマンパワーを示す指標：生産年齢人口
- ②奄美群島に群島外の若者が帰りたくなくことを実現する指標：1人当たり所得水準
- ③奄美群島において新たなチャレンジが次々と生まれている指標：起業数
- ④奄美群島民の夢が実現し、希望にあふれていることを示す指標：Dreams come true度

全体指標と独自指標の考え方

	人口に関する指標					所得に関する指標					起業に関する指標				定性的指標								
	生産年齢人口	人口	子どもの数	児童生徒数	定住・移住2地域居住者	1人当たり所得水準	雇用	交流人口の増	外貨収入	産業活動	起業数	事業所数	新商品数	正しい情報とIT技術のある生活環境	Dreams come true度	教育環境	島の魅力	伝統文化の継承者数	豊かな自然の継承	結い度	幸福度	安全安心で豊かな生活環境	
奄美群島	○					○					○				○								
奄美大島	○			○	○	○					○				○						○		
喜界島	○	○	○			○	○		○		○				○							○	
徳之島	○	○				○	○				○				○								
沖永良部島	○				○	○		○		○	○	○			○		○						
与論島	○					○				○				○	○	○		○	○				○

○…ビジョンの達成度を評価する全体指標

○…各島のそれぞれの戦略の達成度を評価する独自指標

3. 奄美群島全体の戦略の基本方策

(1) 奄美群島の特性・戦略の方向

奄美群島は、鹿児島本土と沖縄の中間に位置する地理的な背景と歴史的な経緯によって、これまで薩摩文化や琉球文化などの影響を受けながら、島唄や島口、集落の伝統行事など独自性の高い文化を有しているほか、生物の多様性に富み、数多くの固有種が生息する豊かで美しい自然、さらにはその自然のなかで培われてきた伝統産業や農業をはじめとする地場産業、そして何より温かで明るく、それぞれが助け合う結いの心あふれる島民性を有している。

また奄美群島の魅力という点においては、前述のような群島全体に共通する大きな括りとしての魅力がある一方、各島がそれぞれに多種多様な独自の魅力を有しており、島唄や島口などの文化に関しては集落ごとにも異なるほど多様性に富んでいる。これら魅力の独自性・多様性こそが奄美群島最大の魅力であり、群島全体の産業振興を図る上での重要な要素である。

一方で奄美群島の課題としては、我が国全体よりも先んじている人口問題（総人口及び若年人口の減少、高齢化の進展）、それに伴う文化や産業の担い手不足という課題、情報発信力の弱さによる知名度の低さ、ブランド力の弱さ、産業の市場競争力の弱さと雇用吸収力の弱さ等の課題がある。さらに物価などのコストが割高であるなど、各島共通の課題を抱えている。

以上のことから、奄美群島においては各島の魅力・個性をこれまで以上に磨き上げ、群島内の競争力を切磋琢磨して互いに高めていくとともに、各島共通の課題を解決し、奄美群島全体の競争力を高め、群島民が新たなチャレンジに積極的に取り組む機運を醸成することで、奄美群島が一体となり、夢と希望をもって群島外の若者が奄美群島に定住したくなるための施策を推進していく。

さらに施策の推進にあたっては、奄美群島振興交付金をはじめとするあらゆる各種支援制度をより効果的かつ全方位的に活用するために、地元自治体の主体的な事業検証を踏まえて、社会情勢の変化に応じた実施事業の新陳代謝と情報収集、関係機関への働きかけなどを積極的に行う。

(2) 奄美群島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

奄美群島においては、若年層を対象とした奄美群島の魅力を学ぶ場や検定制度などの設定、学生などを対象とした新たな産業の担い手育成支援によって、中長期的な人材の確保・育成、教育を推進するほか、エコツアーガイドや地域通訳案内士、奄美群島の多彩な体験プログラムを提供する『あまみシマ博覧会』の実施事業者、商品企画プランナーやデザイナーなど、今後の奄美群島の産業振興において中心的な役割を担っていく人材の確保・育成のための各種セミナーや支援制度の設計、『人材育成シリコンバレー』と言える集積の場の整備、企業誘致の呼び水となる支援などを推進する。

また安全安心で魅力ある定住環境を確立するための医師確保や、伝統文化・集落文化の担い手確保についても、各種団体と連携を図りながら推進していく。

② 奄美群島の魅力の発揮

奄美群島の魅力を、最大限発揮するためには、「ぐーんと奄美」を中心に各島コーディネー

ターとの連携を図りながら、各島の魅力の整理と掘り起し、各島の独自色を明確化、群島民が魅力を「価値あるもの」として意識する機運の醸成、群島内での共有等に取り組み、群島外へ確実に発信・伝達していくための総合的なプロモーションを推進する。魅力のコンテンツとして、『あまみシマ博覧会』などの観光体験プログラムや自然体験ツアーなどの充実を図るほか、情報伝達ツールとしてのコミュニティFMネットワークの構築や、ICTなどを積極的に活用していく。

また世界自然遺産登録までの取り組みと併せて、登録後の取り組みを早期にシミュレートし、多様な観光ニーズに対応するための奄美らしい観光スタイルの構築や、環境と調和した伝統的一次産品資源の確保など、継続的かつ効果的な魅力活用のための取り組みを推進していく。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

各島における住民や行政、民間の連携はもとより、奄美群島内の交流と連携を様々な場面において推進し、より多くの共同プロジェクトを推進することでスケールメリットを発揮させていく。また、世界自然遺産登録を見据えた屋久島や沖縄との連携や、郷友会や県内外の高等教育機関（大学、短大、高専等）との連携、さらに交流人口の拡大を図るための新たな需要喚起施策やリピーター確保、群島内の観光周遊性の向上、スポーツを通じた地域間交流と産業振興、定住促進の取り組みなどを推進していく。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

ヒト・モノ・カネ・情報における市場の拡大という視点において、戦略的な奄美群島全体のブランドの創造と強化は必要不可欠である。そのための顧客本位の6次産業化や特産品開発、観光コンテンツの充実などを推進していくほか、近隣アジアや世界など新たな市場開拓やそのための営業活動などを、「ぐーんと奄美」を中心に群島が一体となって、推進していく。

また、農業、観光/交流、情報通信分野を中心とした産業振興や雇用創出、輸送コスト支援事業による確実な販路拡大と、群島内の各種産業への波及のための取り組みを推進していく。

4. 奄美大島の戦略の基本方策

(1) 奄美大島の特性・戦略の方向

奄美大島には、全国の離島において佐渡島に次ぐ面積と、奥深い森や入り組んだ地形などによって、150を超える集落があり、このことによって諸鈍シバヤや八月踊り、奄美語などに見られるような、集落ごとに異なる文化の多様性を育んできた。

また、本場奄美大島紬や奄美黒糖焼酎などの地域に根ざした産業があるほか、アマミノクロウサギをはじめとする希少野生動植物や湯湾岳、マングローブ原生林など多様な自然にも恵まれており、世界自然遺産登録にむけた地域としても注目されている。

また、東京・大阪等の大都市圏との**既存の航空路直行便やLCC就航**などを背景とした様々なスポーツ合宿誘致やイベントの開催、天然の良港といわれる名瀬港や古仁屋港を活用した大型クルーズ客船の誘致、大島海峡を活かしたクロマグロの養殖、奄美を代表する郷土料理である鶏飯、気候的特性を活用したタンカン・マンゴー・スモモ・パッションフルーツなどの果樹栽培による食の多様性、夜の社交場として注目される県下有数の繁華街（ヤング通り）などを有しており、国内外の観光客にとって、最も魅力的な観光地となる可能性を有している。

一方で、広い島内を結ぶ交通基盤のさらなる整備や、遊休農地の未活用、農業生産額の上昇、地場産業の本場奄美大島紬の再興等が課題となっているほか、集落内に数多く見られる教会文化や平家伝説など、奄美大島固有の魅力や価値が、十分に情報発信されていないことも大きな課題のひとつである。

さらには重要港湾の名瀬港や、大都市圏・各島を結ぶ奄美空港といったハブ機能のさらなる充実と活用によって、今後、奄美群島の郡都としての都市機能の充実と産業振興が期待されている。

奄美大島においては、以上の強みや課題の認識に基づき、私たちが先人から引き継いできた結いの心を活かした奄美らしい観光の振興や、高付加価値農業の推進、離島の不利性を克服するための情報通信産業の振興等によって雇用を確保し、安心して生活を続けるとともに、若者を中心とする全ての世代が活躍する場を創出し、住民全体の連携によって島を振興するための施策を推進する。

(2) 奄美大島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

奄美大島においては、地域の魅力をより深く知り郷土に対する愛着と誇りを全ての世代が持てるよう、児童生徒や地域住民に対しての地域力教育を推進する。また、地域農業のリーダーとなりうる農家の育成や、エコツアーガイドや**地域通訳案内士**などの世界自然遺産を見据えた人材の確保を図る。

そのために、**新たな高等教育機関設立**の検討や遊休施設を活用した場の整備についても積極的に取り組む。

加えて情報通信産業の振興や、各種産業のさらなる振興のためのICT人材育成、起業家・産業リーダーの育成等に取り組む。

② 奄美大島の魅力の発揮

奄美大島の大きな魅力は、人や歴史・文化、自然環境である。これらの魅力を活用するた

めには、保全と活用の両方の視点に立ち、永続的に島の宝として活用できるよう自然観察のための施設整備や、文化保存に向けた地域住民を含めた議論の深化等、ハード・ソフトの両面に取り組む。併せて世界自然遺産登録を見据え、**自然観察の森などの整備**や景観資源の保存・活用に関する施策に取り組む。

また、本場奄美大島紬や亜熱帯性果樹を中心とする農業などを活用し、観光や特産品開発において新たな価値を創出する取り組みを推進する。さらに、これまで活用されていない奄美大島の魅力を再度、整理・活用し、強力なイメージ発信を推進する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

奄美大島は、佐渡島に次ぐ面積を有しており、地勢も森林が多く、各集落がそれぞれに独自の文化を育んできている。今後は、集落の活性化も図りながら、市町村・集落間の人の往来・交流も図っていく。そのためには、道路交通網等、社会資本の整備だけでなく、公共交通機関の充実も図る。さらに、島外の人々との交流を拡大するため、奄美ファンを活用したイメージ発信や、沖縄・屋久島など世界自然遺産をキーワードにした新たな交流軸の創出に取り組む。

また、近年活動が活発化している NPO 法人や観光協会等とも連携しながら、民間活力を活かした地域振興に取り組む。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

奄美大島は、農業生産額が低いという課題があるものの、タンカン、スモモ、マンゴー、パッションフルーツなど多様な亜熱帯果樹が栽培されており、今後は加工品開発の促進などにより、市場の拡大が期待されている。そのためにも、遊休農地の把握・解消や農業従事者の増大などにより農業振興を図る。

また、定住促進においても若者だけではなく、奄美の風土等を活用したシニア層誘致についても検討を進めるとともに、子どもや若者、観光客まで、多くの人たちの笑顔をつくりだす場の創出など、全ての世代が安心して生活できる環境をつくりだすことで、地域商業規模の拡大を図る。

(3) 奄美大島の戦略を評価する独自指標

- ① 奄美大島の生活風土をつないでいくための指標：結い度
- ② 奄美大島で安心した生活を送ることを実現する指標：児童生徒数、1人当たり所得水準
- ③ 奄美大島で若者が活躍していることを示す指標：起業数、定住・移住2地域居住者数

5. 喜界島の戦略の基本方策

(1) 喜界島の特性・戦略の方向

島のほとんどが隆起珊瑚礁からなり、その隆起のスピードは世界トップクラスである。地表は透水性の高い琉球石灰岩で覆われており、かつては保水力のないこの地層が農業振興にとって障壁となっていたが、土地基盤整備と地下ダムを活用した、より多様な農業の展開が期待されている。また、平坦地が多く農耕地に恵まれていることから、農家1戸当たりの耕地面積は群島内で最も広く、基幹作物であるサトウキビを中心として、日本一の生産を誇る白ゴマのほか、花良治（けらじ）みかんをはじめとした豊富な柑橘類や、トマト、マンゴー、メロンなどが栽培されている。

昨今このような農産物を加工した特産品開発にも力を入れており、様々な加工品が生まれている。

また、自然・環境においては、鹿児島県内では唯一「日本で最も美しい村連合」に加盟しており、サトウキビ畑が広がる景観や珊瑚の石垣などは、南西諸島の原風景を想起させるほか、オオゴマダラ蝶の生息地やガジュマルの巨木なども魅力の一つである。

歴史・文化の面では、平家物語にも登場する「俊寛」の墓と座像をはじめ、源為朝が矢を放ち、その矢を抜き取った場所から湧水したといわれる「雁俣（かりまた）の泉」、9～15世紀頃の中国や朝鮮半島の陶磁器が出土した「城久（ぐすく）遺跡群」などがあり、歴史のロマンを感じさせる。

一方で、島を取り巻く課題は喜界島航路の送客力の弱さなどが挙げられる。特に交通アクセスの不便さと交通費が高額であることは、観光客誘客に大きな課題となっている。また、これまで農業を中心とした産業振興に力を入れてきたことから、島内においては観光への取り組みが弱く、都会における島の知名度は、奄美群島の他の島と比較しても低いことが課題となっている。今後、より多くの観光客を受け入れていくためには、島内宿泊施設の充実や喜界島サンゴ礁科学研究所の研究結果などを活用した島の魅力発掘、島外への情報発信力の強化が求められている。

喜界島においては、以上のような強みや課題の認識に基づき、「優しい・おとなしい・控えめ」などの島民性を魅力として活かしながら、他方において外に売り込む積極性も備えて、島として「一歩踏み出す勇氣」を持ち、高付加価値の「農業」戦略と併せて、営業力や競争力、情報発信力を武器とした「観光物産」の戦略を推進することで、雇用を拡大し、ひいては、夢を持って暮らせる豊かで、喜びが生まれる島を目指す。

(2) 喜界島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

農産物の安定生産と多品目化を推進するための技術指導員や、その農産物を加工する技術者、そして販売ルート確保や島内産素材を活かした商品・料理の提供を行う営業・販売力のある事業者を育成することで、6次産業化や農商工連携を推進していく人材を確保していく。

また、農産物や特産品の情報をはじめ、島の文化や古老たちの知恵、島唄などの伝統芸能を、より注目されるような形で島外に発信し、世界に向けて島の魅力を伝える人材を確保、育成しなければならない。そのために専門性を持ったIターン者などを誘致する。

教育においては、地域の特性を活かした学校教育や叱ることのできる大人、そして地域のリーダーとなる人材を育成することで、次世代にとって島で生まれ育ったことに誇りと愛着を持ち、魅力を認識することができる環境を創出する。

② 喜界島の魅力の発揮

喜界島の魅力としてまず、農産物が挙げられる。日本一の生産量を誇る白ゴマをはじめ、桃太郎トマトなどの園芸作物や柑橘類、肉用牛の産地となっていることから、農産物のブランド力アップや、加工品開発により、他地域との差別化を図る。

次に、自然環境においては、オオゴマダラなどの蝶が生息しやすく、ゴミ一つ無い島を目指して「クリーングリーン運動」を拡大し、徹底した自然との共生を目指す。

また、文化財サポーターや保存会を中心として、文化の伝承保存と活用を行いながら、島外に向けても島の文化を情報発信する。

島の食材と豊かな自然環境、親しみやすい島の人々との暮らしは、生活する環境として恵まれている。そのような情報発信の充実により、島外からの UI ターン者及び二地域居住者の誘致を推進する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

農家と観光業者の連携による農家民泊や、農家と加工・販売業者の連携による6次産業化を推進する。また、島コーディネーターを中心に地元と島外の教育機関や実業団、出身者との連携を図り、農業体験学習やアイランドキャンパス、スポーツ合宿なども推進する。このような島外との連携・交流には、安価な航空路と利便性の高い海路という交通インフラが整備されていることが望ましい。

島唄や地域行事などの伝統文化を継承するために、コミュニティの絆を強くし、地域力のある集落づくりを推進する。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

農業においては栽培技術の向上と多品目化により生産を拡大し、ブランド力を強化する。また、既存の特産品の磨き上げと島の素材を活かした新商品の開発を手がけるとともに、ネット販売やアンテナショップの充実により販路を開拓する。

さらに、〔農業＋観光〕分野では農業体験ツアーや農家民泊など、農業を活かした観光パッケージを造成し、観光客数増を図る。

併せて、情報発信力を強化し、喜界島産の農産物や特産品の品質の良さ、農業や伝統文化・地域力を軸とした観光の取り組みなど喜界島独自の魅力を発信していくことで、先の物産・観光における取り組みとの相乗効果を図る。

(3) 喜界島の戦略を評価する独自指標

- ① 農業や観光物産分野で雇用機会が確保されていることを示す指標：雇用（就業者数）
- ② 島外への農産物・特産品の販売推進や観光客増加の指標：外貨収入（観光収入）
- ③ 安全・安心で子育てのしやすい生活環境を実現する指標：1人当たり所得水準、子どもの数
- ④ 魅力ある島（集落）で暮らすことを実現する際の指標：幸福度
- ⑤ 産業の担い手が確保され、次世代につないでいくための指標：人口

6. 徳之島の戦略の基本方策

(1) 徳之島の特性・戦略の方向

徳之島は、奄美大島と徳之島のみに生息するアマミノクロウサギや、徳之島固有種であるトクノシマトゲネズミ、オビトカゲモドキ、オオアマミテンナンショウ等の希少な動植物が生息・生育しており、生物多様性に恵まれた島である。

また、奄美群島内では徳之島のみで開催されている闘牛をはじめ、カムィヤキや阿権（あごん）集落の石垣等の歴史・文化を有しており、イッサンサンやムチタボリ、夏目踊り等の伝統行事が今に受け継がれている。近年は旧跡を活用し、徳之島観光連盟にて「徳之島三十三聖地」を設定し、観光等に活かす取り組みが行われている。

産業面では、畜産生産額と耕地面積が群島内で最大であり、サトウキビ、バレイショ、ショウガの栽培のほか、長命草、ベにふうき茶、マンゴー等、換金性の高い新たな作物の栽培にも取り組んでいる。また、徳之島ダムを活用した施設園芸のさらなる活性化が期待されている。

徳之島において戦略を推進していくに当たっては、以上のような魅力や課題の認識に基づき、「長寿・子宝・闘牛」などの徳之島の独自性を活かし、多くの島外者が徳之島に「来て・観て」満足してもらえる島を目指す。また、徳之島に「住んで」満足することができるよう、所得水準の向上、雇用機会の増大を目指す。

(2) 徳之島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

徳之島に「来て・観て・住んで」もらえるためには、人材育成ならびに人材確保が欠かせない。そのためには、学齢期からの教育や島外からのUターン者・Iターン者の受け入れ環境整備に取り組む。また、「自分がやる」という価値観への転換、チャレンジャーの育成、島で長年生きてきた古老の知恵の活用、行政の企画力強化など、島民自らが「人財」となって活躍できる環境を創出する。

「来て・観て」もらうために、エコツアーガイドや地域通訳案内士、闘牛解説者、島コーディネーターを確保・育成していく。また、徳之島の歴史・文化を掘り下げていくための学芸員や徳之島のことを研究している研究者、地域の課題解決活動に取り組んでいる図書館司書などの人材を活用していく。

さらに、安心して「住んで」いくためには、医師や助産師等の専門職の確保や、新たな特産品開発に取り組む人材等の活用により島民所得の向上につなげていく。

② 徳之島の魅力の発揮

徳之島の大きな魅力として、自然・歴史・文化が挙げられる。世界自然遺産登録に向けた気運醸成に取り組むとともに、闘牛や徳之島三十三聖地、その他の文化財を含め、自然・歴史・文化を総合的に活用していく。

そのために、児童生徒が歴史・文化を継承する機会や、広く住民を対象として徳之島について学ぶ機会等、島民自らが徳之島の魅力に気づく場の創出を推進する。併せて、情報共有・伝達・発信ツールとしてのコミュニティ FM の整備や「みらい創造ラボ・いのかわ」などの活用によって ICT を推進し、地域の活性化を図る。

また、徳之島での生活そのものを魅力とするために、子育てをしやすい環境づくりや島民

が健康長寿でいられるための環境づくりに取り組んでいく。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

徳之島一体となった取り組みを進めていくうえで、三町が連携強化していくことが欠かせない。また、官民一体となって、身近に集まることができる場所の設置、各世代の意見を取り入れた事業の実施、群島内各島との連携強化等、島内外の交流拡大に取り組んでいく。

さらには、島内の各種ネットワーク（青年団体・福祉団体・女性団体等）を構築し、住みやすい徳之島を目指し生活力アップを図る。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

徳之島の基幹産業である農業については、「カッコよい」「感動がある」「稼げる」3K農業を目指し、観光に活かした農家民泊や地産地消、6次産業化、農業所得向上のための新たなビジネスモデル創出に取り組む。

また、観光に力を入れていくため、着地型観光の島を目指し、基幹産業である農業と豊かな自然を活かした徳之島独自の体験メニューの開発、民泊の充実、『あまみシマ博覧会』等との連携に取り組み、宿泊や体験メニューを充実させるほか、修学旅行等の団体旅行、富裕層、海外からの観光客等、様々な形態の旅行者を受け入れる体制を整備する。さらに、現在実施している徳之島トライアスロンに次いで、寝姿山・天城岳・井之川岳・犬田布岳・島縦断トレッキング等、徳之島独自の魅力を活かした新イベントを創設し、島全体で観光推進体制の充実を図る。

上の分野の他にも、既存の内容にとらわれない逆転の発想を持って、徳之島の自然や文化を活かした商品開発（化粧品や闘牛グッズ等）や雇用拡大に取り組んでいく。

（3）徳之島の戦略を評価する独自指標

- ①既存の産業の活性化や、伝統文化や島の自然を活かした新たな産業の創出を表す指標：雇用（就業者数）
- ②徳之島に世界中から人が集まる指標：1人当たり所得水準
- ③徳之島で自立した生活を営む指標：人口数

7. 沖永良部島の戦略の基本方策

(1) 沖永良部島の特性・戦略の方向

沖永良部島は、県指定の文化財である大蛇踊りをはじめ、ヤッコ踊り・獅子舞等の伝統芸能や大河ドラマの主人公となった西郷隆盛や、世の主など薩摩文化と琉球文化がミックスされた習慣・風俗・言葉をもつ特異な文化を有するとともに、基幹作物のサトウキビや鹿児島ブランド「春のささやき」のバレイショ及び「エラブユリ」等の花きを組み合わせた複合経営の農業が主要産業となっている。

また、隆起サンゴ礁の島であることから、ドリーネ・鍾乳洞・地下水系の発達の度合いが著しく高く、これら自然観光資源を活かしたケイビングが、近年、注目を浴び、世界自然遺産登録を目指す『奄美・琉球』の中の「沖永良部島エコツアー」を推進することによって、世界でも魅力的な観光地となりうる大きな可能性を秘めている。

一方で、さらなる農業生産額の増大を図るためには、気象災害に強い施設の充実や、生産コストの低減、流通体系の整備等が課題となっている。また、観光産業面においては、きめ細やかな情報発信が乏しく観光客への知名度が低い点や、交通アクセスを含めた受け入れ体制が整っていないという点、流通体系が悪く魅力ある特産品が少ない点などの課題がある。この課題を解決するため、各分野に秀でた人材を育成するとともに民間と行政が一体となった取り組みが必要とされているところである。

沖永良部島においては、以上の強みや課題の認識に基づき、島の自然を守り、経済を豊かにして子育てに安心でき、多くの若者が活躍できる場を創出することを基本とする施策を推進する。

(2) 沖永良部島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

沖永良部島においては、島の魅力や現状の課題を的確に把握し、共通認識を持てるよう、各集落及び各種団体のリーダーの育成を推進する。また、世界自然遺産登録を見据え、自然観光資源の保全と活用という観点からエコツアーガイドや地域通訳案内士の人材育成やそれらの情報を発信する人材の確保を図る。

そのために、専門分野（デザイン・定住・サービス等）の技術者の招へいを行い、行政も人材育成の場の設定や政策企画力を高め行政リーダーの育成にも取り組む。

② 沖永良部島の魅力の発揮

沖永良部島の大きな魅力は、薩摩と琉球のミックスされた歴史文化（食文化、島唄、島口）や自然環境である。これら島の持つ魅力を再認識するとともに、情報発信を推進する。また、保全と活用の両方の視点に立ち、永続的に島の宝として活用できるよう観光スポットの整備や昔の景観の復元、伝統芸能の保存・継承に向けた、地域住民及び行政が一体となった取り組みを推進する。

さらに、基幹産業である農業のイメージアップを図るため、LED や再生可能エネルギーを活用した農業の推進や、女性・若年層をターゲットにした新たな農業イメージを創出する。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

沖永良部島は、集落ごとに伝統芸能が盛んであるものの、近年は地域における住民の繋がりが希薄になりつつあることから、伝統芸能を通じた幅広い年齢層の繋がりを改めて見直し、地域コミュニティの維持及びさらなる活性化を図る。また、島外の人々との交流を促進するため、住環境の整備や郷土出身者の会である「沖洲会」や沖永良部島ファンとの連携により沖永良部島の魅力を発信する。

そのために、オール沖永良部島の意識の下で観光誘致作戦やそれを支援する NPO 等の育成及びその環境整備を推進していく。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

沖永良部島は、基幹作物のサトウキビや鹿児島ブランド「春のささやき」のバレイショ及び「エラブユリ」等の花きを組み合わせた複合経営が主要産業であるが、今後、気象災害に強い農業施設の充実を図り、桑等の新規作物の導入や加工品の開発及びブランド化を推進することによる市場拡大が期待される。

そのためにも、沖縄市場の活用や離島ハンディ解消の仕組みづくり等の流通体系の整備を推進する。

また、世界自然遺産登録を見据え、自然観光資源を活用したケイビングや農業体験をとおして市場を新たに開拓し、島の自然を守り、かつ経済を豊かにする環境をつくりだすことで地域雇用を創出するとともに、キャラクターやマスコットを作成し、島外に対するイメージ戦略を推進する。

（3）沖永良部島の戦略を評価する独自指標

- ①沖永良部島で市場創出・開拓度を示す指標：産業活動指標
- ②沖永良部島で人と物の流れを示す指標：交流人口の増加
- ③沖永良部島を愛する人達を示す指標：島の魅力アップ
- ④沖永良部島で若者が活躍していることを示す指標：事業所数
- ⑤沖永良部島で専門分野の人材確保を示す指標：移住者数
- ⑥沖永良部島で地域資源を活用した特産品開発を示す指標：新商品数

8. 与論島の戦略の基本方策

(1) 与論島の特性・戦略の方向

鹿児島県の最南端に位置し、沖縄との県境の島である与論島には、ヤマト文化と琉球文化が融合された「与論十五夜踊り」など独自の文化が残っている。また、リーフに囲まれた地形と海岸を覆う砂浜の多さや、干潮時のみ姿を現す「百合が浜」に代表される海の美しさを活かした海洋性レクリエーションの観光が、与論島の主要な産業の一つとなっている。

島民性は気さくで、島が小さいが故の人と人の繋がりを大事にする結いの精神と、客人をもてなす心の文化を持っている。

一方、最高地点 98 メートル、総面積 20.49 km²という平坦で小さな島は、狭小な農地による生産コスト高、台風・干ばつによる気象条件の厳しさによる農水産物や特産品開発の伸び悩みなどの課題がある。また、島が小さく、人と人の繋がりが結いの精神を大事にする故に、競争を避け、率先して引っ張っていくリーダー的人材が出にくい側面もある。

与論島においては、以上の強みや課題の認識に基づき、島の魅力を考え、付加価値化を図り、所得向上に繋げる取り組みと、その取り組みを推進するプロデューサーやコーディネーターの発掘、安全・安心に暮らせる自然災害に強いまちづくりとともに、将来の島づくりを担うリーダー的人材の育成、豊かな自然環境や伝統文化の継承を行い、与論島に生まれたこと、住んでいることを誇りに感じ、将来に夢を持つことができる施策を推進していく。

(2) 与論島の戦略の基本方策

① 人材の確保・育成、教育

与論島の魅力を再発見し、子ども達へ島の歴史・文化を伝え、郷土に対する愛着が持てるために必要な人材として、専門学芸員及び教育に関心のある人や政治に関心のある人、指導者、リーダーシップのある人材などが挙げられるほか、産業振興のための各種産業プロデューサーや起業人材、さらには将来の高齢人口の増を見越したホームヘルパーなどが挙げられる。また、外部の目による客観的評価の重要性と、人材の確保という観点から、島外の講師や移住者なども重要な人材である。

これら人材を確保・育成、及び教育していくため、教育機関におけるマリン学科のような地元の魅力を活かした教育科目の設置など実務に沿った教育を行うほか、IT 講習や販売技術向上及び生産技術の向上、農業指導者の常駐によるビジネスモデル創出、島外専門家の招へい、青年団の活動強化等の支援体制の整備や、帰島する人へのサポート体制を整備していく。

② 与論島の魅力の発揮

百合ヶ浜や島口など与論島には地理的・歴史的特性からくる独自の魅力が残っている。これらの魅力を活かしていくためにも地域住民がバイオ燃料や風力ソーラーの活用、島民全員が島口を喋れるための継承の取り組みなど、自然環境や伝統文化の保全の議論の場を設定していく。また、新規就農者や就労者が帰って来ることが可能な独自の補助制度や研修施設の整備、地元素材の高付加価値化による独特なブランド創造に取り組む。一方、地域ぐるみの教育や子育てがしやすい環境づくり、中・高校の魅力を高め、島外からの学生を受入れるための環境整備などにより、島外から魅力ある島としての認知度の向上を図る。

③ 共生・協働の推進、交流・連携の強化

与論島は、その平坦な地形や川の無い地勢から、台風・干ばつ等の自然災害の影響を受けやすいため、集落・住民一体となった地域コミュニティ的防災活動の強化など、安全・安心に暮らせるための自然災害に強いまちづくりを推進する。また、従来のコミュニティの団結を活かして、活動の役割分担と若者の主体的役割の強化を図る。

与論島は南国のイメージをもっていることから島外からの移住の関心も高い。今後は、島外との交流推進のために、島内住民の Twitter、Facebook 等の使用方法の教育など、IT 技術を駆使した情報発信を強化する必要がある。また、移住受入の体制づくりや移住後の就労支援として研修施設の整備を図る。

④ 市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）

与論島では、狭小な農地と相次ぐ台風襲来による農作物被害により各種産業を取り巻く状況は厳しいものがあるが、台風に影響されない設備づくりや IT 技術を活用した販売体制の確立、沖縄を物流拠点とした流通ルートを確立する取り組みなどを進める。また、アテモヤや特産品紙づくり等をはじめとする地元素材の再発見と高付加価値化を図り、生産技術・販売技術の向上及び新商品の開発を図る。さらに、顧客開拓や情報発信チャネルとしての都会でのアンテナショップ等の情報発信基地の設置は販路拡大に欠かせない要素である。

一方、市場の拡大にとって必要な技術の確保に繋がることから、販売技術の向上、生産技術の向上とともに公的資金による支援を行い、ビジネスモデルの育成を図る。また、生産基盤の拡大は市場の拡大にとって基本的な要素であることから農地流動化を推進する。

また、交流人口の拡大が市場の拡大へも繋がることから、島外移住者の受入を進めることはもとより、高齢者の受入施設の充実や、専門学校等の教育機関の充実はあらゆる世代の受入を可能にし、適正人口の維持に繋がることから安定した島内消費が期待される。

(3) 与論島の戦略を評価する独自指標

- ① 島外への農産物・特産品の販売推進や観光客増加の指標：1人当たり所得水準
- ② 生活風土をつないでいくための指標：伝統文化の継承者数
- ③ 魅力ある島で暮らすことを実現する際の指標：豊かな自然の継承
- ④ 安心した生活を送ることができる指標：安全・安心で豊かな生活環境
- ⑤ 若者が希望を持って暮らすことのできる指標：教育環境
- ⑥ 産業の担い手が確保され、次世代につないでいくための指標：正しい情報発信と IT 技術のある生活環境

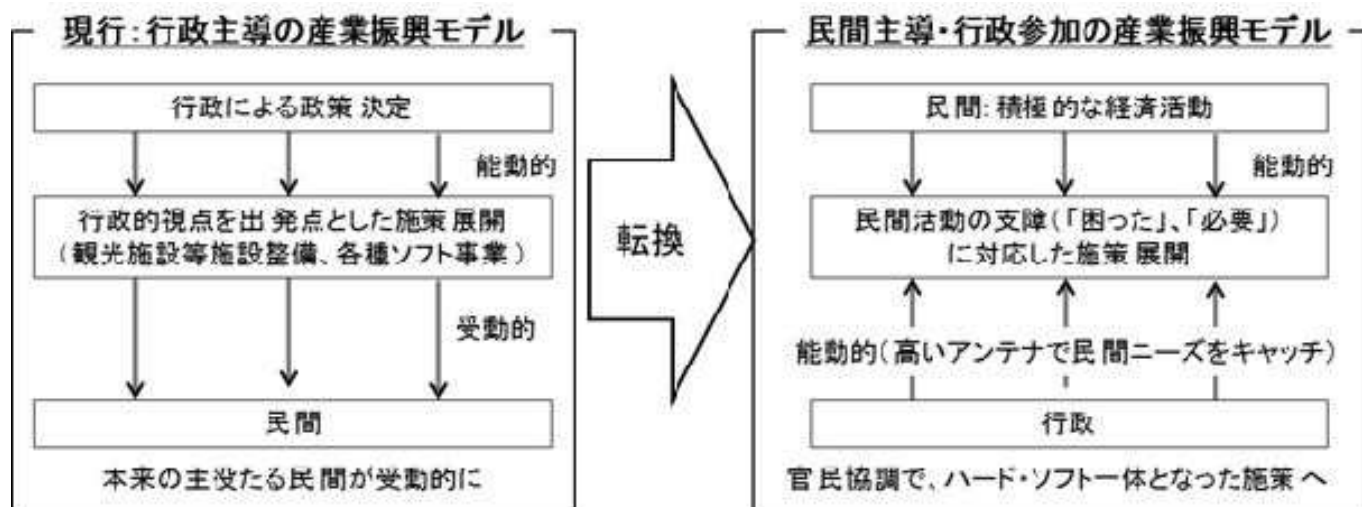
6. ビジョンの実現に向けて

ビジョンの実現に向けて必要な取り組み、制度、支援等

奄美群島においては、奄振法に基づく社会資本整備等が積極的に進められ一定の成果を挙げてきており、自立的発展に向けた振興施策が進められてきた。さらには、これまでの市町村レベルでの取り組みに加え、国、県及び奄美群島が一体となり、奄美群島が抱える条件不利性の改善に向けた事業等が進められているところである。しかしながら、民間企業の活動圏域の広がりや地域住民の生活行動の広域化、さらには奄美群島国立公園指定やその先の世界自然遺産登録などによる奄美群島の知名度向上など、奄美群島を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、この変化を効果的に奄美群島の振興につなげていくためには、奄美群島一体となった広域的事業展開のさらなる推進が必要である。

そのため、本ビジョンを貫く「奄美群島の自立的発展実現の主体的役割の担い手＝民間企業等」と「民間企業を支え、積極的に支援する行政」というそれぞれの位置づけを明確にするとともに、これまでの行政主導の産業振興モデルから、活発で自立的な民間企業等の活動を出発点とした産業振興モデルへの転換が必要である。

ここでは、このような産業振興モデルの転換にあって、官民それぞれに期待される役割や、その実現に向けた制度等について定める。



1 ビジョンの実現に向けて期待される各機関の役割

(1) 民間（事業所、NPO、郷友会、集落、個人など）

- ① ビジョン実現の主役としての積極的かつ主体的な事業展開
- ② 地元素材の付加価値創出、ビジネスモデル（成功事例）創出
- ③ リーダー人材の育成
- ④ 群島内外における異業種との交流・集積によるイノベーションの創出
- ⑤ 島間の連携による奄美群島全域への事業展開
- ⑥ 地域、集落行事等への積極参加による奄美群島独自の文化の継承
- ⑦ 島唄、八月踊りなど各島々に伝わる踊り、島口の価値の再認識、継承

(2) 金融（独立行政法人 奄美群島振興開発基金）

- ① 一般の金融機関が行う金融の補完、奨励
- ② 地元民間事業者の積極的、主体的な事業展開への金融面・経営面からの支援
- ③ 第一次産業から第三次産業までのワンストップサービスの拡充
- ④ 経営コンサルティング機能の強化
- ⑤ 新規起業と、既存事業者の事業転換と事業拡大促進のための、市町村等との緊密な連携強化
- ⑥ 産学金官連携における中核的存在として地域経済をリード
- ⑦ 奄美群島の重点3分野に対する積極的な金融支援

(3) 行政（奄美群島広域事務組合）

- ① 奄美群島全体の課題解決に向けた先駆的事業の企画・立案、継続性が重要な事業の確実な実施及び事業効果の群島内外への波及
- ② 市町村との情報共有及び市町村間連携等のマネジメント、推進、支援
- ③ 奄美群島の経済をけん引する、新たなビジネスモデル創出のための各種団体との連携・支援
- ④ 奄美群島の重点3分野産業及びリーダー人材の育成支援
- ⑤ 将来像を見据えた行政職員の人材育成（発想力・創造力・人間力）及び人材ネットワークの活用
- ⑥ 群島内外における民間の異業種交流・集積の場の提供及び官民学一体となった取り組みの強化
- ⑦ 奄美群島全域を所管する行政機関としての国、県、群島内外の各種団体との連携、調整
- ⑧ 「ビジョン」「基本計画」「実施計画」の進捗管理と政策評価

(4) 行政（市町村）

- ① 市町村のきめ細やかな民間活動支援と立ち上げの主導
（※ 3 行政（奄美群島広域事務組合）の③～⑥を市町村内で実施）
- ② 「ビジョン」に基づいて作成する「基本計画」「実施計画」の市町村実施計画への反映と確実な実施
- ③ 奄美群島12市町村及び奄美群島広域事務組合との連携による横断的・一体的な事業の展開

(5) 行政（国、県）

- ① 市町村、奄美群島広域事務組合、民間との一体的な事業の展開
- ② 条件不利性の克服や安全・安心な定住環境の整備などに努めるとともに、産業の活性化にむけた市町村や奄美群島広域事務組合の取り組みを支援するための財源確保と制度の整備

(6) 高等教育機関（大学、短大、高専等）及び研究機関

- ① 各種包括連携協定に基づく産学官連携の推進
- ② 小・中・高等学校との連携による基礎学力の向上と地域振興に寄与する実践的な人材育成
- ③ 産業活動の基礎となる自然・社会・文化に関する教育研究の遂行

2 ビジョンの実現のために必要な制度等

ビジョン実現に向けた制度については、各島分科会での検討結果などを踏まえ次のとおり整理する。

【奄美群島振興開発特別措置法の充実・強化】

奄振法において、本ビジョンの実現を後押しする目的規定の新設や、以下の制度が奄振法において確実に位置づけられるための配慮規定等の新設及び民間企業の設備投資等の呼び水となる財政・税制措置に関する規定の拡充など奄振法の拡充

【奄美群島振興交付金制度の拡充】

奄美群島広域事務組合や市町村が群島一体となり、奄美群島において自立的発展に向かって活発な活動を行う民間企業等に対して、民間と同じスピード感を持ってこれまで以上に即応的で、かつ自主性と柔軟性を持って支援を行うため、**奄美群島振興交付金の交付対象範囲を拡充**

また、交付金制度**拡充**と同時に国費率の高位見直しを図ることにより、奄美群島 12 市町村が厳しい財政状況の中での効果的かつ効率的なビジョン実現に向けた取り組みを支援

【奄美群島の地理的不利性に起因する格差を是正する事業の**継続及び拡充**】

奄美群島においては、外海離島であるがゆえ、物流コスト（農産物等輸送コスト）や人流コスト（航路航空路運賃）が割高であり、産業振興の面において慢性的な課題となっているところである。今後、本ビジョンに基づく各種産業振興施策を展開し、魅力ある観光地としての地域活性化や、亜熱帯性気候を活用した高収益果樹の栽培が推進された上においても、このような地理的不利性に起因する社会的市場競争力阻害要因については、奄美群島の官民の自助努力だけでは到底解決しえないものである。

そのため、奄美群島の自立的な産業活動による地域ポテンシャルの顕在化を図る呼び水とするため、これら格差を是正する以下の事業または制度の**継続や拡充**が必要である。

○ **輸送コスト対策：群島外市場に出荷する際にかかる割高な輸送コスト相当分に対する農林水産物輸送コスト支援事業を継続するとともに、農林水産業の 6 次産業化を推進するため、原材料に群島産農林水産物を使用した加工品の群島外出荷における割高な輸送コスト相当分に対する支援を創設**

○ **航路航空路運賃対策：住民の生活や経済活動に不可欠な航路航空路について、平均所得や**

企業経営力の低迷が慢性化している奄美群島における航路航空路運賃の低減措置の継続。また、外国人を含めた観光客の来島機会を最大限に高め、観光面の一層の活性化を図るための、島外からのさらなる交流人口拡大施策の検討

- 奄美群島への交通権確保：国土保全の観点上、離島に「人が住む（定住）」「人が往来する（交流）」ために、本土と離島、離島と離島を結ぶ航空路線等を国道と見なし、離島の交流促進を図るため、路線の安定維持と航空運賃の軽減
 - ・ 全国離島航空路線安定化協議会（仮称）による航空燃料の安価購入
 - ・ 現在措置されている航空機燃料税の軽減措置の強化
 - ・ 奄美群島及び離島路線に係る航空機の固定資産税の非課税措置

【奄美群島振興債（仮称）の創設、既存の有利起債枠の確保】

「奄美群島振興交付金」とともに、地元市町村が民間支援を実施するためにスピード感と自主性、柔軟性をもって対応ができ、かつ地元市町村の財政規律内で積極的に施策が実行できるための財政支援制度の新たな創設と、辺地対策事業債や過疎対策事業債等、既存の有利起債における起債枠の確保

【奄美群島総合特区創設】

奄美群島全域あるいは一部推進区域において以下の要素を含んだ各種産業振興や定住環境を確立するための施策を総合的に推進するための特区創設

- 外国航空機・客船が、直接、奄美群島に出入国できるための国際観光港特区
- 外国人を含めた観光客の増加を念頭に、受入体制の強化を図るための民泊事業の柔軟な運用を可能とする民泊推進特区
- 体験プログラム等における各種規制を受け入れ側の実情と顧客の多様なニーズにマッチングするよう緩和する奄美体験プログラム特区
- 奄美群島を奄振法に基づく観光振興地域に指定し、観光関連施設の新・増築及び改築・改修を行う事業者に対して、税制上の優遇措置を講じる特区
- 情報通信技術の発達により、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を求める企業等の奄美群島への移転を促進する税制上の優遇措置を講じる特区
- 温暖な気候と癒しのイメージを最大限発揮し、安全・安心な定住環境の整備と、交流・定住人口の拡大を図るための、医療と福祉における予防に重点をおいた特区
- 群島内の電力供給のほとんどを内燃力発電（ディーゼル）が占めている現状を踏まえ、再生可能エネルギー事業の促進を図るための設備投資に係る税制優遇措置や、買い取り制度枠等に関する特区

【独立行政法人 奄美群島振興開発基金の存続と機能強化支援】

奄美群島の振興において重要な役割を担う（独）奄美群島振興開発基金の安定的な存続と、本ビジョン実現に向けた各種産業分野に対する融資条件の優遇や限度額の見直しの制度拡充に必要な支援

上記にて列挙した制度等については、今後、奄美群島を取り巻く社会情勢等も勘案し、奄美群島成長戦略推進懇話会の提言を受けながら、奄美群島 12 市町村における協議により、時勢に応じて適宜追加等を行う。